－イチゴ栽培で貧困削減－

被災地・宮城で生まれた技術をインドへ

国際協力機構（JICA）は、2 月 21 日、株式会社 GRA とインドにおける「野菜果物の通年生産を可能とする水耕栽培技術の普及・実証事業」（※）にかかる業務委託契約を締結しました。

インドの全体人口約 12 億人のうち貧困者数は 3 億人を超えており、同国政府は貧困削減を国家開発の最重要課題にあげています。今回活動するマハラシュトラ州は農村部の 30%が貧困層であり、この貧困削減のために、高い収入が得られる野菜や果物の生産拡大を試みています。他方、インドの熱帯地域の乾季は、気温が 40 度を超える日が続くため、果菜類の生産難易度は高く、ビニールハウスなどを利用しても限られた時期にしか栽培できませんでした。本事業では、日本の中小企業がインドでテスト栽培を進めてきた水耕栽培技術を用いてイチゴの栽培をさらに展開します。

株式会社 GRA は、東日本大震災で被災した宮城県山元町を本拠地としていますが、震災後、津波による塩害を受けたイチゴ栽培を復活させるために、土を使わない水耕栽培方式により、日本最高レベルの糖度のイチゴ生産を実現しました。同社の水耕栽培は、土の代りに栽培床にヤシ殻を使用し、肥料を水に溶かした養液によって作物を栽培します。このため、土壌病害やバクテリアのリスクが少なく、露地栽培で必要とされる重労働が必要ないという長所もあります。同社は、JICA の協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）を活用し、この水耕栽培方式に栽培温度の調整技術をプラスした「循環型水冷装置を利用した太陽光利用密閉型植物工場」を提案し、インドにおいて熱帯地域での栽培が特に難しいとされていたイチゴのテスト栽培実証に成功しました。テスト栽培で得られたイチゴはインド国内のマーケットで高い評価を得て、１キロあたり 400 ルピー以上（インド産の数倍）で取引されています。また、この事業によりインドの農村地帯の女性の雇用機会を創出することにつながり、国家的な課題である農村の貧困問題解決に寄与できることが明らかになりました。

前述のテスト栽培では、機材の大半を日本より輸入しましたが、今回の事業では、インドの現地企業と協力して栽培工場の建設から機材導入までを行います。株式会社 GRA は、このイチゴ栽培がインドで自立的かつ継続的な事業になるために、工場の建設から栽培管理まで、人材育成に重点を置いた支援を行います。日本の施設園芸技術を用いた水耕栽培方式を展開することで、生産物の市場への安定供給を可能とし、農村部に安定した収入をもたらし貧困からの脱却と経済発展を目指します。

循環型水冷装置を利用した太陽光利用密閉型植物工場

※「民間提案型普及・実証事業」は、我が国の中小企業等の製品・技術が途上国の開発に有効であることを実証するとともに、その現地での適合性を高め、普及を図ることを目的としたもので、平成 25 年 5 月に第一回の公示を行いました。JICA は、開発途上国の開発ニーズや課題の解決に資する優れた技術を有する株式会社 GRA と連携し、同社の技術の普及を通じ、開発途上国の課題解決に貢献していきます。

以上